



企業法務における 健康経営のメリット

Q 最近よく聞く「健康経営優良法人」には企業法務の観点でどのようなメリットがありますか、教えてください。

A 従業員の会社に対する満足度が高まり、労使間のトラブルを防止することも期待できます。

今年も「健康経営優良法人2025」が発表されました。中小規模法人部門では、全国で19,849法人、熊本でも323法人が認定されました（5月15日時点、2024年は熊本県の中小企業は262法人の認定）。近年、健康経営優良法人の認定を目指す機運が企業の間で高まっています。

1 「健康経営」とは

国の調査では、2020年に7,500万人いた生産年齢人口は、2050年には5,200万人になると試算されています。今まで以上に若年者の採用が難しくなり、労働人口の高齢化が進みます。このような状況に対応するため、従業員の健康寿命を延ばし、個々人の健康を維持して生産性を高めることが、今後の企業の業績向上・企業価値の向上につながります。これが「健康経営」の考え方です。

2 健康経営に取り組む企業のメリット

経済産業省は、このような健康経営に取り組む優良な企業を、認定制度によって「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関から社会的な評価を受けやすい環境を整備しようとしています。健康経営優良法人の認定のメリットは次のとおりです。

①従業員に経営者の想いを伝える手段

従業員のことを考えていても経営者の想いはなかなか伝わりません。会社が健康経営に取り組むことにより、従業員に経営者の想いを伝えやすくなります。大切にされていると感じた従業員は、会社や仕事に対する意欲が上がり、職場の一体感にもつながります。従業員の会社に対する満足度が

高まり、労使間のトラブルを防止することも期待できます。

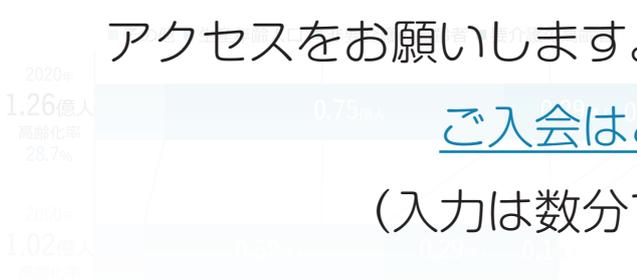
以降は会員専用ページにて公開しております。
ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページより
アクセスをお願いします。

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)

図表1 人口・生産年齢人口・高齢者数・要介護者数の推移



図表2 健康経営に係る顕彰制度の全体像

